

第 17 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

払出数量を計算する方法としては、継続記録法と棚卸計算法の 2 つがある。継続記録法は、棚卸資産の購入や払い出しの都度、帳簿にその数量を記入していく方法である。棚卸計算法は、受け入れの記入と月末に実地棚卸をするのみで、消費数量を期首数量と当期受入数量の合計から実地棚卸数量を差し引くことにより一括して計算する方法である。

問 2

棚卸資産の消費単価の計算は、原則として実際の購入原価をもって計算する。同種棚卸資産において、購入原価が異なる場合は、先入先出法、移動平均法、総平均法、個別法などにより消費単価を決定する。先入先出法は、最も古く購入したものから順次払い出しが行われ、月末の在庫は最も新しく取得したものからなると仮定する方法。移動平均法は、棚卸資産を受け入れる都度、平均単価を計算し、その平均単価をもって払い出し単価とする方法。総平均法は、一定期間ごとに平均単価を計算し、払出単価とする方法。個別法は取得原価を異にするに従い区別して記録し、その個々の実際原価をごとに受入時、払出時を記録する方法。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8
オ	ソ	サ	ス	タ	ウ	ク	コ

〔第 3 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	B	A	B	B	A	A

〔第 4 問〕

		借 方			貸 方		
		記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1	J V	キ	当 座 預 金	3,000,000	コ	未 成 工 事 受 入 金	3,000,000
	A 社	オ	J V 出 資 金	1,800,000	コ	未 成 工 事 受 入 金	1,800,000
問 2	J V	ソ	未 成 工 事 支 出 金	8,000,000	シ	工 事 未 払 金	8,000,000
	B 社	ソ	未 成 工 事 支 出 金	3,200,000	シ	工 事 未 払 金	3,200,000
問 3	J V	キ	当 座 預 金	5,000,000	イ ウ	A 社 出 資 金 B 社 出 資 金	3,000,000 2,000,000
	A 社	オ	J V 出 資 金	3,000,000	エ	現 金	3,000,000

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	5,500						5,500	
受 取 手 形	16,000						16,000	
貸 付 金	800						800	
貸 倒 引 当 金		1,200		800				2,000
未 成 工 事 支 出 金	131,300		4,100 700	100 136,000				
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		3,600		4,100				7,700
土 地	40,000						40,000	
投 資 有 価 証 券	1,000		200				1,200	
その他の諸資産	7,640						7,640	
売建オプション		100	20					80
工 事 未 払 金		500						500
未 成 工 事 受 入 金		84,000	84,000					
完成工事補償引当金		140		700				840
借 入 金		7,500						7,500
退 職 給 付 引 当 金		4,500	100	1,130				5,530
その他の諸負債		490						490
資 本 金		100,000						100,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		8,000						8,000
受 取 利 息		60				60		
そ の 他 諸 収 益		700				700		
販売費及び一般管理費	9,380		1,130		10,510			
そ の 他 の 費 用	1,170				1,170			
	232,790	232,790						
オプションン評価損				20		20		
貸倒引当金繰入額			800		800			
その他有価証券評価差額金				120				120
繰延税金資産			200				200	
繰延税金負債				80				80
完成工事未収入金			84,000				84,000	
完 成 工 事 高				168,000		168,000		
完 成 工 事 原 価			136,000		136,000			
未 払 法 人 税 等				8,320				8,320
法 人 税 等			8,320		8,320			
法人税等調整額				200		200		
			319,570	319,570	156,800	168,980	175,340	163,160
当 期 (純 利 益)					12,180			12,180
					168,980	168,980	175,340	175,340

《1 級財務諸表解説》

第 3 問

2. 支出の効果が期待されなくなった繰延資産は、その未償却残高を一時に償却しなければならない。
3. 社債発行費の償却期間は、社債の償還期間（本問の場合は 5 年）である。
5. 自己株式の取得に要した買入手数料は、取得原価に含めず、購入した年度の費用として処理する。
6. 耐用年数の見積りの変更は、会計上の見積りの変更に該当するため、将来にわたり会計処理を行う。
7. 棚卸資産の評価について、棚卸資産の 1 品目ごとに原価時価比較を行う方法とるか、棚卸資産の各品目を適当なグループにまとめ、グループごとに原価時価比較を行う方法をとるか、棚卸資産の全品目を一括して原価時価比較を行う方法をとるかに関しては、企業の事情等に基づき選択できる。本問の場合は、材料に対して一括して原価時価比較を行う方法とった場合においては、取得原価合計¥9,450（＝¥4,600＋¥2,750＋¥2,100）と時価合計¥9,380（＝¥4,550＋¥2,650＋¥2,180）の差額¥70 が評価損となる。

なお、棚卸資産の 1 品目ごとに原価時価比較を行う方法によると、貯蔵品は時価が原価を超えているため、原価で評価する。したがって、棚卸資産評価損は、主要材料の評価損¥50（＝¥4,600－¥4,550）と補助材料の評価損¥100（＝¥2,750－¥2,650）の合計額¥150 円となる。

第 5 問

決算整理仕訳（単位：千円）

- (1) 機械装置の残存価額の変更について

（未成工事支出金）	4,100 *	（機械装置減価償却累計額）	4,100
-----------	---------	---------------	-------

会計上の見積りの変更は、その変更が将来の期間に影響する場合は、将来にわたり会計処理を行う。

$$* (20,000 \text{ 千円} - 3,600 \text{ 千円}) \div (5 \text{ 年} - 1 \text{ 年}) = 4,100 \text{ 千円}$$

- (2) 売建オプションの評価替え

（売建オプション）	20 *	（オプションン評価損益）	20
-----------	------	--------------	----

$$* \text{ 時価 } 80 \text{ 千円} - \text{簿価 } 100 \text{ 千円} = \Delta 20 \text{ 千円 (評価益)}$$

- (3) その他有価証券について

（投資有価証券）	200 * ¹	（繰延税金負債）	80 * ²
		（その他有価証券評価差額金）	120 * ³

$$*1 \text{ 時価 } 1,200 \text{ 千円} - \text{簿価 } 1,000 \text{ 千円} = 200 \text{ 千円 (評価益)}$$

$$*2 \text{ } 200 \text{ 千円} \times 40\% = 80 \text{ 千円}$$

$$*3 \text{ } 200 \text{ 千円} - 80 \text{ 千円} = 120 \text{ 千円}$$

- (4) 退職給付引当金について

（退職給付引当金）	100 *	（未成工事支出金）	100
（販売費及び一般管理費）	1,130	（退職給付引当金）	1,130

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。

$$* \text{ 予定計上額: } @150 \text{ 千円} \times 12 \text{ ヶ月} = 1,800 \text{ 千円}$$

実際発生額：1,700 千円

$$1,800 \text{ 千円} - 1,700 \text{ 千円} = 100 \text{ 千円 (計上超過)}$$

(5) 工事進行基準に係る工事について

(未成工事受入金)	84,000	(完成工事高)	168,000 *
(完成工事未収入金)	84,000		

$$* \text{ 前期工事収益 : } 600,000 \text{ 千円} \times \frac{144,000 \text{ 千円}}{400,000 \text{ 千円}} = 216,000 \text{ 千円}$$

$$\text{当期工事収益 : } 600,000 \text{ 千円} \times \frac{144,000 \text{ 千円} + 136,000 \text{ 千円}}{437,500 \text{ 千円}} - 216,000 \text{ 千円} = 168,000 \text{ 千円}$$

(6) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	800 * ¹	(貸倒引当金)	800
(繰延税金資産)	200 * ²	(法人税等調整額)	200

$$*1 \quad (16,000 \text{ 千円} + 84,000 \text{ 千円}) \times 2\% - 1,200 \text{ 千円} = 800 \text{ 千円}$$

$$*2 \quad 500 \text{ 千円} \times 40\% = 200 \text{ 千円}$$

(7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	700 *	(完成工事補償引当金)	700
-----------	-------	-------------	-----

$$* \quad 168,000 \text{ 千円} \times 0.5\% - 140 \text{ 千円} = 700 \text{ 千円}$$

(注) 完成工事原価の振替

(完成工事原価)	136,000	(未成工事支出金)	136,000
----------	---------	-----------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金		完成工事原価	
T/B残	131,300	(4)	100
(1)	4,100	完成工事原価	136,000
(7)	700		

(8) 法人税等について

(法人税等)	8,320 *	(未払法人税等)	8,320
--------	---------	----------	-------

(6)より、貸倒引当金繰入のうち 500 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より 500 千円多くなる。

$$* \quad \text{課税所得 : } \text{税引前当期純利益 } 20,300 \text{ 千円} + \text{損金不算入額 } 500 \text{ 千円} = 20,800 \text{ 千円}$$

$$\text{法人税等 : } 20,800 \text{ 千円} \times 40\% = 8,320 \text{ 千円}$$